

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月21日
大証二部

上場会社名 株式会社 光陽社 上場取引所
コード番号 7946 URL http://www.koyosha-inc.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 孝
問合せ先責任者 (役職名)取締役業務本部長 (氏名)西田 道夫 (TEL)03(3266)6691
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,997	2.5	111	7.0	96	21.1	86	563.9
23年3月期	3,898	3.7	103	-	79	-	13	-

(注) 包括利益 24年3月期 86百万円(438%) 23年3月期 16百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6 61	- -	20.3	3.9	2.8
23年3月期	1 00	- -	3.5	3.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,475	467	18.9	35 78
23年3月期	2,521	381	15.1	29 19

(参考) 自己資本 24年3月期 467百万円 23年3月期 381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	206	△28	△137	668
23年3月期	141	△32	△8	628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	- -	0 0	- -	0 0	0 0	0	-	-
23年3月期	- -	0 0	- -	0 0	0 0	0	-	-
25年3月期(予想)	- -	0 0	- -	0 0	0 0	0	-	-

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,920	2.8	61	386.5	50	803.6	38	-	2 91
通期	4,100	2.5	142	27.6	120	24.2	95	10.0	7 27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
 ② ①以外の変更： 無
 ③ 会計上の見積の変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	13,392,000株	23年3月期	13,392,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	321,526株	23年3月期	320,246株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,070,946株	23年3月期	13,072,558株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,827	3.3	109	△5.6	96	274.2	86	442.3
23年3月期	3,704	4.2	116	-	25	-	15	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6 61	- -
23年3月期	1 22	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,379	467	19.6	35 75
23年3月期	2,415	381	15.8	29 15

(参考) 自己資本 24年3月期 467百万円 23年3月期 381百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,849	3.7	52	856.4	40	-	2 98
通 期	3,966	3.6	121	25.5	97	12.3	7 42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響による事業活動の縮小や個人消費の低迷により、景気減速懸念が高まりました。その後、混乱していたサプライチェーンの修復が進み、持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や海外経済の減速が企業活動に影響を及ぼすなど、予断を許さない状況が続きました。

また印刷業界におきましては、受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など、引き続き厳しい業界環境となりました。

このような環境の中、当社は黒字定着を確実なものとするため、生産面では『内製印刷の充足率強化』『ミスロス削減と生産効率向上』を軸にコストダウンに注力してまいりました。

また新規協力会社とのネットワーク構築により、材料費、外注費等のコストダウンに努め、市場軟化率に対応いたしました。

一方で、当社の核である『高品位印刷の提供』では、登録商標済みであるザ・フェイバリットのバージョンアップを行い、クリエイターを中心に更なるファン層の拡大ができました。

営業面では市場・顧客分析から、ターゲットを定め『顧客別の課題解決提案営業』を実践しました。

これにより、営業効率向上と情報共有が実現、成果に繋がりました。

また、定期的に営業強化研修を実施し、市場の変化や顧客課題に適切に対応できるようスキルアップに努めました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実行いたしました結果、当連結会計年度における売上高は39億97百万円（前年比2.5%増収）と売上高増加となりました。内訳は写真製版売上高は13億30百万円（前年比3.2%減収）、印刷売上高は24億25百万円（前期比5.3%増収）、商品売上高は2億41百万円（前期比9.3%増収）、となりました。損益面においては営業利益で1億11百万円、経常利益は96百万円、当期純利益は86百万円となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては夏季にかけての電力不足や海外経済の減速が懸念され、引き続き厳しい業界環境が続くものと思われまます。このような環境のもと、当社グループといたしましては既成概念にとらわれない思考を持ち、めまぐるしく変化する市場動向を的確に見極め、中長期的な視点で、強固な企業体質を構築する必要があると考えています。

次期の業績見通しにつきましては、売上高41億円、営業利益1億42百万円、経常利益1億20百万円、当期純利益95百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、17億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加85百万円等によるものであります。

また、有形固定資産の合計は6億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円減少いたしました。これは主に、減価償却費の計上によるものです。

投資その他の資産は69百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円減少しました。これは主に、保険積立金の満期終了等により8百万円減少したことによるものです。

上記の結果、固定資産合計は7億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少しました。

以上の結果、資産合計は24億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円減少しました。

当連結会計年度末の流動負債は9億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円増加しました。これは主に、賞与引当金の増加16百万円等があった一方、買掛金の減少9百万円等があったことによるものです。

固定負債は11億2百万円で、前連結会計年度末に比べて1億41百万円の減少となりました。これは主に、金融機関への返済による長期借入金の減少1億18百万円等によるものです。

上記の結果、負債合計は20億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億32百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は4億67百万円となって、前連結会計年度末に比べて86百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益86百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債・資本合計は24億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで2億6百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで28百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1億37百万円減少し、資金は39百万円増加となり、当連結会計年度末残高は6億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動における資金は2億6百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益96百万円に、減価償却費1億28百万円、のれん償却額16百万円の計上と賞与引当金の増加16百万円等の資金の増加に対して、売上債権の増加41百万円、たな卸資産の増加5百万円、法人税等の支払額12百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動における資金は28百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産売却による収入4百万円と差入保証金の回収による収入3百万円等の資金増加に、有形固定資産の取得27百万円、無形固定資産の取得8百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動における資金は1億37百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の借入による収入20百万円に対して、長期借入金の返済1億28百万円、リース債務の返済5百万円、割賦債務の返済24百万円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	23.7%	33.0%	14.4%	15.1%	18.9%
時価ベースの自己資本比率	11.4%	14.7%	20.1%	20.2%	32.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式をベースに計算しております。
 ※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 ※ 有利子負債は貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、厳しい受注環境に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていただく予定であります。

このような状況のもと平成24年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、期末配当につきましては無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項につきましては当連結会計年度末現在において、当社グループが判断してのものであります。

①自然災害のリスク

自然災害（台風、地震、火事等）会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制への対応

社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など、様々な法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報について

当社グループは、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性和社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に勤めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信用を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業界低迷による不良債権の増加

震災関係も加わり印刷業界は受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など厳しい環境が続いております。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸念されます。回収率の落込みに比例し、資金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社1社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

(印刷部門)

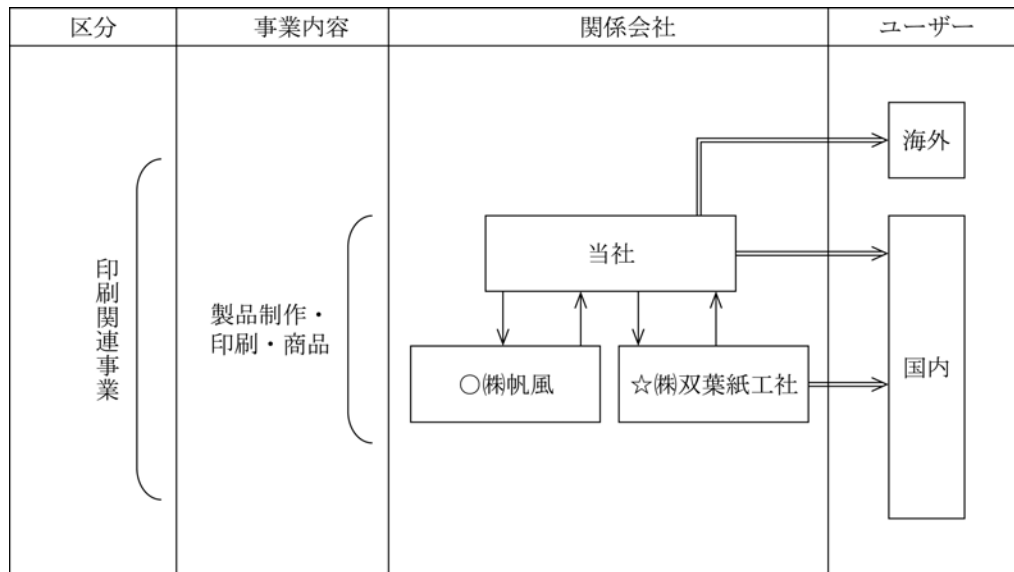
平成21年10月に持分法適用関連会社のペルフェクト株式会社を100%子会社とし、平成21年12月に吸収合併し、東京プリンティングセンターとして稼動しており、内製印刷の拠点としております。また、平成22年度からは西地区の印刷内製も東京プリンティングセンターに集約し、効率化を図っております。

(商品部門)

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社(連結子会社)が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物が含まれております。

以上の企業集団の状況につきまして、事業系統図を示すと次のとおりであります。



○印 その他の関係会社 ≡⇒ 主たる製品の動き
 ☆印 連結子会社 → 関係会社間の製品の動き

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）の基本方針は、『顧客・社員満足度向上を実践できる職場』です。社員にとっては働きやすい職場作りを、顧客にとってはザ・フェイバリットを軸とした高品位印刷や提案型営業による顧客満足度向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は黒字化のため既存概念にとらわれない思考を持ち、めまぐるしく変化する市場動向を的確に見極め、中長期的な視点で、強固な企業体質を構築する必要があると考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①コストダウン

1)内製印刷の充足率向上 2)変動費削減 3)事故・ミスロスの撲滅

②新規オンデマンド機、インクジェット機の導入

協力会社に発注している案件の内製化による売上総利益アップ

③ザ・フェイバリットを軸とした高品位製作物の提供

プリンティングディレクター監修による顧客満足度アップ

④オンデマンドPOP部門（カルネコシステム）充実度向上

優良エンドユーザーとのパートナー戦略による安定した生産高を実践

⑤市場・顧客別の営業戦略による顧客満足度アップ

顧客別チーム編成による販売促進（プロモーション）サポートを実践

⑥新規顧客数アップ

プル型政策として年2回の展示会への出展。新規見込顧客を誘致

⑦当社オリジナル商品の開発による認知度アップ

BtoB商品「伝介 a-signage」 BtoC商品「ヨモグッズカレンダー」

(4) 会社の対処すべき課題

直面する当社グループの課題は内製化向上とコストダウンです。

昨年3月11日に起きた東日本大震災の影響が引き続き継続しており、加えて欧州の財政金融危機や原油価格上昇などの景気への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。印刷業界におきましても宣伝広告費の縮小、イベントの中止や材料費（インク・紙等）の高騰、各電力会社による電気料金の引き上げなどにより業界環境は一層厳しさを増すこととなります。

企業として、売上高向上ではなく、経費削減・内製化を周知徹底するとともに、夏の節電対策を確立して利益確保に努めなければなりません。その対策として次の方針を掲げました。

①節電対策

②債権回収対策

③内製印刷の充足率向上・コストダウン

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,468	678,109
受取手形	275,407	226,427
売掛金	547,611	633,602
商品	7,380	8,108
仕掛品	89,324	91,811
原材料及び貯蔵品	22,440	24,442
その他	49,483	45,308
貸倒引当金	△11,090	△5,564
流動資産合計	1,619,026	1,702,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,137	152,475
機械及び装置（純額）	326,411	251,647
車両運搬具（純額）	25	12
土地	207,105	202,507
リース資産（純額）	10,333	5,373
その他（純額）	11,857	10,290
有形固定資産合計	720,871	622,306
無形固定資産		
のれん	49,486	32,519
その他	50,246	49,001
無形固定資産合計	99,733	81,520
投資その他の資産		
投資有価証券	4,789	4,665
破産更生債権等	12,731	17,476
差入保証金	39,793	36,550
その他	36,304	27,509
貸倒引当金	△11,757	△17,134
投資その他の資産合計	81,860	69,067
固定資産合計	902,464	772,894
資産合計	2,521,491	2,475,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,778	372,057
買掛金	214,836	204,379
短期借入金	132,282	142,644
リース債務	5,404	5,728
未払金	70,235	70,516
未払法人税等	17,611	16,888
賞与引当金	—	16,661
その他	82,817	76,231
流動負債合計	895,966	905,106
固定負債		
長期借入金	752,894	634,190
長期末払金	93,326	68,317
リース債務	6,220	491
退職給付引当金	391,355	399,363
その他	226	—
固定負債合計	1,244,023	1,102,362
負債合計	2,139,989	2,007,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,690,844	△1,604,472
自己株式	△35,214	△35,267
株主資本合計	382,900	469,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,398	△1,547
その他の包括利益累計額合計	△1,398	△1,547
純資産合計	381,501	467,671
負債純資産合計	2,521,491	2,475,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,898,416	3,997,332
売上原価	2,933,593	3,029,752
売上総利益	964,822	967,580
販売費及び一般管理費	860,870	856,317
営業利益	103,952	111,262
営業外収益		
受取利息	146	123
受取配当金	305	279
作業くず売却益	14,158	14,405
受取賃貸料	3,024	2,184
その他	5,503	2,034
営業外収益合計	23,138	19,027
営業外費用		
支払利息	28,535	23,523
支払補償費	11,882	6,706
その他	6,882	3,450
営業外費用合計	47,300	33,680
経常利益	79,789	96,609
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,452	—
特別利益合計	3,452	—
特別損失		
固定資産除却損	459	—
固定資産売却損	89	486
減損損失	52,551	—
その他	3,900	—
特別損失合計	57,001	486
税金等調整前当期純利益	26,240	96,123
法人税、住民税及び事業税	13,230	9,751
法人税等合計	13,230	9,751
少数株主損益調整前当期純利益	13,009	86,371
当期純利益	13,009	86,371

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,009	86,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,024	△148
その他の包括利益合計	3,024	△148
包括利益	16,034	86,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,034	86,222
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
当期首残高	△1,703,854	△1,690,844
当期変動額		
当期純利益	13,009	86,371
当期変動額合計	13,009	86,371
当期末残高	△1,690,844	△1,604,472
自己株式		
当期首残高	△35,159	△35,214
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△53
当期変動額合計	△54	△53
当期末残高	△35,214	△35,267
株主資本合計		
当期首残高	369,945	382,900
当期変動額		
当期純利益	13,009	86,371
自己株式の取得	△54	△53
当期変動額合計	12,954	86,318
当期末残高	382,900	469,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,423	△1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,024	△148
当期変動額合計	3,024	△148
当期末残高	△1,398	△1,547
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,423	△1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,024	△148
当期変動額合計	3,024	△148
当期末残高	△1,398	△1,547
純資産合計		
当期首残高	365,522	381,501
当期変動額		
当期純利益	13,009	86,371
自己株式の取得	△54	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,024	△148
当期変動額合計	15,979	86,169
当期末残高	381,501	467,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,240	96,123
減価償却費	153,153	128,746
減損損失	52,551	—
のれん償却額	16,966	16,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,448	△149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16,661
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99,376	8,008
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△38,619	—
受取利息及び受取配当金	△451	△403
支払利息	28,535	23,523
為替差損益 (△は益)	10	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,679	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
固定資産売却損益 (△は益)	89	486
固定資産除却損	459	—
会員権売却損益 (△は益)	213	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,515	△41,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,356	△5,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,269	△11,177
その他	△15,843	9,905
小計	182,567	241,719
利息及び配当金の受取額	451	403
利息の支払額	△28,149	△23,466
法人税等の支払額	△13,523	△12,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,346	206,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△13,733	△27,330
有形固定資産の売却による収入	60	4,300
投資有価証券の売却による収入	3,688	—
無形固定資産の取得による支出	△8,604	△8,919
会員権の売却による収入	700	—
差入保証金の差入による支出	△18,111	△184
差入保証金の回収による収入	3,481	3,325
長期貸付けによる支出	△600	—
長期貸付金の回収による収入	150	450
その他	10	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,359	△28,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,650	—
長期借入れによる収入	314,501	20,000
長期借入金の返済による支出	△279,017	△128,342
自己株式の取得による支出	△54	△53
リース債務の返済による支出	△5,080	△5,404
割賦債務の返済による支出	△23,505	△24,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,807	△137,988
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10	0
現金及び現金同等物の期首残高	100,169	39,640
現金及び現金同等物の期首残高	528,298	628,468
現金及び現金同等物の期末残高	628,468	668,109

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 1社
- ② 連結子会社名 株式会社双葉紙工社
- ③ 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

仕掛品

売価還元法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

当社及び連結子会社は、主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(2) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債券の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直接為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。

・消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

・のれんの償却方法及び期間

のれんについては5年間で均等償却しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	29.19円	1株当たり純資産額	35.78円
1株当たり当期純利益	1.00円	1株当たり当期純利益	6.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	381,501	467,671
普通株式に係る純資産額(千円)	381,501	467,671
普通株式の発行済株式数(千株)	13,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	320	321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,071	13,070

2. 1株当たり当期純損失又は純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	13,009	86,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純当期純利益(千円)	13,009	86,371
期中平均株式数(千株)	13,072	13,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,281	665,838
受取手形	278,508	232,624
売掛金	524,978	615,110
商品	172	—
仕掛品	89,324	91,811
原材料	16,932	11,921
貯蔵品	5,507	12,520
前払費用	31,333	31,234
未収入金	3,496	7,773
その他	14,345	5,837
貸倒引当金	△11,205	△5,622
流動資産合計	1,583,676	1,669,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	742,837	744,254
減価償却累計額	△612,924	△624,831
建物(純額)	129,913	119,423
構築物	13,927	13,927
減価償却累計額	△12,503	△12,681
構築物(純額)	1,424	1,246
機械及び装置	805,966	826,409
減価償却累計額	△479,554	△574,762
機械及び装置(純額)	326,411	251,647
工具、器具及び備品	122,054	124,655
減価償却累計額	△112,446	△116,404
工具、器具及び備品(純額)	9,608	8,251
土地	164,105	159,507
リース資産	20,666	20,666
減価償却累計額	△10,333	△15,293
リース資産(純額)	10,333	5,373
有形固定資産合計	641,796	545,449
無形固定資産		
のれん	49,486	32,519
商標権	1,137	902
ソフトウェア	18,172	29,382
ソフトウェア仮勘定	12,221	—
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	99,289	81,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,959	2,943
関係会社株式	0	0
出資金	300	350
従業員に対する長期貸付金	450	—
関係会社長期貸付金	143,801	145,600
破産更生債権等	12,271	17,476
長期前払費用	1,524	1,500
保険積立金	32,742	24,401
差入保証金	30,610	30,346
その他	1,257	1,257
貸倒引当金	△134,834	△140,451
投資その他の資産合計	91,082	83,423
固定資産合計	832,167	709,950
資産合計	2,415,844	2,379,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	339,506	338,498
買掛金	204,885	196,326
1年内返済予定の長期借入金	125,082	135,444
未払金	69,204	69,955
未払費用	18,249	22,625
未払法人税等	17,406	16,683
未払消費税等	32,277	11,745
前受金	17,352	18,623
預り金	5,015	21,929
賞与引当金	—	16,661
リース資産減損勘定	8,243	226
リース債務	5,404	5,728
その他	913	491
流動負債合計	843,542	854,939
固定負債		
長期借入金	700,444	588,940
長期未払金	93,326	68,317
退職給付引当金	391,018	398,954
長期リース資産減損勘定	226	—
リース債務	6,220	491
固定負債合計	1,191,236	1,056,703
負債合計	2,034,778	1,911,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
資本剰余金合計	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,692,144	△1,605,759
利益剰余金合計	△1,692,144	△1,605,759
自己株式	△35,214	△35,267
株主資本合計	381,600	467,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△535	△576
評価・換算差額等合計	△535	△576
純資産合計	381,065	467,356
負債純資産合計	2,415,844	2,379,000

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,704,727	3,827,138
売上原価		
商品期首たな卸高	164	172
当期製品製造原価	2,767,104	2,839,895
当期商品仕入高	7,153	50,310
合計	2,774,422	2,890,377
商品期末たな卸高	172	—
売上原価合計	2,774,250	2,890,377
売上総利益	930,477	936,761
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,852	42,792
給料及び手当	408,167	397,664
賞与	—	8,570
賞与引当金繰入額	—	8,801
退職給付引当金繰入額	27,487	18,861
福利厚生費	81,081	88,329
荷造運搬費	6,992	6,159
租税公課	23,576	25,619
賃借料	19,046	18,436
減価償却費	6,658	8,831
のれん償却額	16,966	16,966
その他	187,351	185,891
販売費及び一般管理費合計	814,181	826,925
営業利益	116,295	109,836
営業外収益		
受取利息	380	90
受取配当金	245	219
作業くず売却益	14,158	14,405
受取賃貸料	3,024	2,184
貸倒引当金戻入額	—	80
その他	3,753	1,878
営業外収益合計	21,562	18,858
営業外費用		
支払利息	24,602	22,158
支払補償費	11,882	6,706
貸倒引当金繰入額	68,720	—
その他	6,882	3,406
営業外費用合計	112,087	32,271
経常利益	25,770	96,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,193	—
特別利益合計	3,193	—
特別損失		
固定資産売却損	—	486
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	7	486
税引前当期純利益	28,956	95,935
法人税、住民税及び事業税	13,026	9,550
当期純利益	15,930	86,385

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
資本剰余金合計		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,708,074	△1,692,144
当期変動額		
当期純利益	15,930	86,385
当期変動額合計	15,930	86,385
当期末残高	△1,692,144	△1,605,759
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,708,074	△1,692,144
当期変動額		
当期純利益	15,930	86,385
当期変動額合計	15,930	86,385
当期末残高	△1,692,144	△1,605,759
自己株式		
当期首残高	△35,159	△35,214
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△53
当期変動額合計	△54	△53
当期末残高	△35,214	△35,267
株主資本合計		
当期首残高	365,725	381,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
当期純利益	15,930	86,385
自己株式の取得	△54	△53
当期変動額合計	15,875	86,331
当期末残高	381,600	467,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△380	△535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△40
当期変動額合計	△154	△40
当期末残高	△535	△576
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△380	△535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△40
当期変動額合計	△154	△40
当期末残高	△535	△576
純資産合計		
当期首残高	365,345	381,065
当期変動額		
当期純利益	15,930	86,385
自己株式の取得	△54	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△40
当期変動額合計	15,720	86,291
当期末残高	381,065	467,356